

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 高齢者支援
 施策番号: 07 - 01

1 施策の基本情報

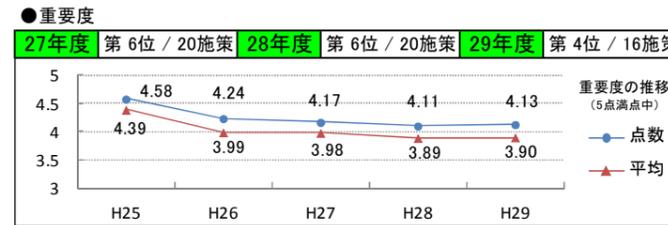
施策名	07 高齢者支援	展開方向	01 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわられるよう支援します。
担当当局	健康福祉局		

2 目標指標

指標名	方向	目標値 (H34)	実績値						進捗率 (H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34	
A 生きがいを持つ高齢者の割合	↑	75.9 %	75.9	71.0	62.6	64.0	59.2		78.0%
B 介護予防体操の登録者数 (介護予防対策事業)	↑	5,040 人	—	206	979	1,654	2,577		51.1%
C 自分が健康であると感じている高齢者の割合	↑	72.9 %	66.0	72.9	73.3	67.2	67.9		93.1%
D 高齢者ふれあいサロンの登録者数	↑	4,928 人	—	—	—	—	2,125		43.1%
E									

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
------	------------------------



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 高齢者ふれあいサロン運営費補助金
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 高齢者バス特別乗車証交付事業
2	新規 高齢者ふれあいサロン運営費補助金
3	改革 老人いこいの家の見直し
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	■健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進 総合戦略 ④
【健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進】(目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が自分らしく健康的な生活を継続できるよう、認知機能の低下や老化の進行を防ぎ、健康寿命の延伸を図る。 高齢者が地域の介護予防活動や交流活動等に気軽に参加できるとともに、生活上の必要な支援を受けられるよう、住民主体の活動の運営等を支援する。 高齢者自身が気軽に地域活動や就労等により社会参加を果たすことができるよう、その仕組みづくりを進める。 	
(成果)	
<p>①住民主体の「いきいき百歳体操」は、後期高齢者を中心に115団体、2,577人が参加した。特に、参加者アンケートでも「体が楽になった」「外出機会が増えた」「生きがいが増えた」などの回答も多く、高齢者のQOL(生活の質)の向上に寄与した。また、仲間とともに楽しみながら取り組めることから、活動の継続性も高く、80団体が活動開始から1年以上を経過し、現在もなお活動を継続している。(目標指標A・B・C)</p> <p>②平成29年度からスタートした介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の実施にあわせ、高齢者の健康づくりと地域の介護予防活動の充実を図るため、民間のリハビリテーション専門職(理学療法士等)が中心となった連絡会の立ち上げ支援を行うとともに、今後の具体的な取組に向けて、定期的な情報交換を行った。</p> <p>③「高齢者ふれあいサロン」は、97か所(登録者2,125人)で実施され、そのうち、健康体操を実施しているサロンは92か所となった。(H28:65か所)サロン運営者及び参加者に実施したアンケートでは、「外出の頻度が増えた」「生活にハリや目標ができた」「身体的な維持・改善につながった」との回答が大半を占め、加えて、85.5%が「住民間のつながりや新たな交流が生まれた」と感じているなど、高齢者の社会参加の促進や介護予防効果に加え、高齢者同士が互いに支え合う地域づくりにも寄与した。(目標指標D)</p> <p>④社会福祉協議会の地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)と連携し、高齢者ふれあいサロンや見守り活動などの地域福祉活動の立ち上げに係る助言及び支援等を実施し、また、地域の高齢者の生活支援等について地域住民が自ら考え取り組む仕組み作りに向けて、6地区に設置された多様な主体が参画する地域福祉ネットワーク会議において高齢者が抱える生活課題等の共有及び必要な取組について協議を進めるとともに、地域福祉ネットワーク会議連絡会では、6地区相互の情報交換及び各地区における今後の取組の方向性等について議論を行った。</p> <p>⑤老人福祉センターでは、高齢者の社会参加のみならず、介護予防活動を促進する拠点施設として、筋力向上につながる体操をはじめ各種の健康増進のプログラムや認知症予防にも取り組んでおり、老人福祉センター利用者の生活機能評価(国が定める25項目の基本チェックリスト)の結果では、生活機能の低下が見られる高齢者の割合は、概ね横ばいで推移している。(H27:1.7%、H28:1.9%、H29:2.0%)</p>	
<参考>前期高齢者のうち要介護(要支援)認定者数の割合 H27 6.4% H28 6.4% H29 6.2% (各年9月時点)	
(課題)	
<p>①「体を動かす・仲間とふれあう」といった高齢者の自立支援と介護予防に資する住民主体の活動は、気軽に参加ができ、仲間とともに楽しみながら継続することが重要であり、参加者の継続意欲を高める取組の充実が必要である。</p> <p>②支援が必要な高齢者の増加が見込まれる中、平成29年度に事業を開始したところである要支援者等を対象とする総合事業は、介護予防・重度化防止への効果検証を行っていく必要がある。</p> <p>③高齢者ふれあいサロンについては、開催頻度が少ない一部の団体については、補助制度の期限も踏まえ、開催回数の充実や健康体操の実施などに向けて、引き続き支援・助言等を行っていく必要がある。</p> <p>④地域福祉ネットワーク会議は、平成28年度に全ての地区で設置されたところであり、より一層の多様な主体の参画を促すとともに、協議の充実を図り、また、地域振興体制の再構築の取組とも整合を図っていく必要がある。</p> <p>①～⑤今後も高齢化の進展が見込まれ、また、総合事業の開始など、大きな制度改革を経る中で、現行の事業が、高齢者をとりまく様々な環境や状態に応じた効果的、効率的なものとなっているのかを整理・検証していく必要がある。</p>	

平成30年度の取組
【健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進】
①ヘルスアップ尼崎戦略事業と連動し、事業参加者に対して、自らの健康課題や事業の利用が健康維持・改善にとってどのような効果があるのかなどについて見える化を進める。
②総合事業では、リハビリテーション専門職や地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)及び地域の各種団体等と一層の連携を図る。
③「高齢者ふれあいサロン」では、実施団体の拡大や、既存のサロンが週1回の定期開催に移行できるよう、市ホームページ等で各サロンの活動内容等を広くPRする。
④各地区に設置された地域福祉ネットワーク会議については、情報共有と活動内容の充実を図るため、引き続き定期的な開催と新たな参加主体の拡大に取り組む。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目
【健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進】
①～⑤現行の高齢者施策(高齢者軽度生活援助事業や地域高齢者福祉活動推進事業等)について、効果及び効率性の確保の観点から、検証を行う中で、施策の転換について検討を行う。
②外部のリハビリテーション専門職のノウハウ等も活用し、介護予防の充実に向けた総合事業の新たな事業について検討を行う。
⑤老人福祉センター全体について、施設の利用状況をはじめ、現在の指定管理期間(平成30年度末)等を勘案する中で、指定管理者と協議を行うとともに、公共施設マネジメント計画の進捗とも整合を図る中で、あり方等の検討を行う。

6 施策評価結果

<ul style="list-style-type: none"> 介護予防体操については、登録者数は年々増加している。また、参加者アンケートでも高齢者のQOLが向上した結果が得られており、これまでの取組の成果が現れている。 介護予防の取組については、平成29年度に開始された総合事業も含め、これまでの取組の効果検証が課題となっている。今後は、健康づくり見える化サポート事業で得た情報の分析結果も踏まえ、介護予防のより効果的なあり方を検討していく。

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 高齢者支援
 施策番号: 07 - 02

1 施策の基本情報

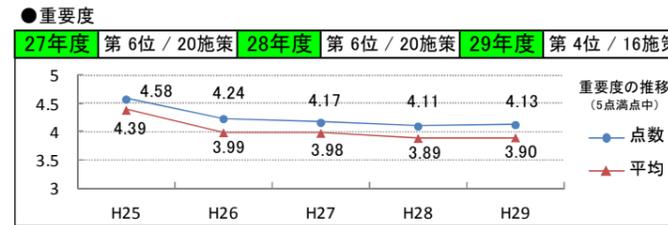
施策名	07 高齢者支援	展開方向	02 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
主担当局	健康福祉局		

2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値						進捗率(H29)	
			H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34		
A 地域の中で頼れる人がいる割合	↑	54.8以上	%	-	-	-	54.8	50.0		91.2%
B 認知症サポーター数	↑	42,692	人	6,592	8,035	11,274	13,766	16,507		38.7%
C 地域包括支援センターの認知度	↑	100	%	-	52.3	52.7	59.8	61.7		61.7%
D 特別養護老人ホーム入所待機者の割合(要介護3以上)	↓	3.2	%	-	3.2	3.4	3.7	4.5		71.1%
E 生活支援サポーター養成研修修了者数	↑	1,800	人	-	-	-	-	315		17.5%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
------	-------------------------------



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 地域包括支援センター運営事業
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	新規 介護予防ケアマネジメント事業
2	新規 訪問型サービス事業
3	新規 生活支援サポーター養成事業
4	新規 通所型サービス事業
5	拡充 在宅医療・介護連携推進事業

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 認知症対策推進事業
2	拡充 介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費
3	拡充 在宅医療・介護連携推進事業
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	■福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり 総合戦略 ④
【認知症に対する取組】	
(目的)	
・認知症の進行等に応じ、医療・介護・住民等が連携し、適時適切かつ切れ目のない支援につながる仕組みづくりを進める。	
(成果)	
①国が策定する「新オレンジプラン」に基づき、次の取組施策を進めた。	
◆認知症あんしんガイド、認知症対応連携バス、初期集中支援事業等により、認知症になっても安心して暮らせる取組の紹介や、早期診断による適切な治療、介入拒否者へのサポートなど具体的な支援を進めた。	
◆様々な機会での認知症の取組紹介や認知症サポーター養成講座の周知により、サポーター数の増加を図るとともに、養成講座では、認知症の人の家族の身近な場所でも開催し、講座内容には講義だけではなく、声かけ訓練も盛り込んだ。(目標指標B)	
(課題)	
①今後の高齢化の進展を踏まえ、引き続き、認知症サポーター数の拡大を図る必要がある。(国目標人数:800万人→1,200万人)	
①認知症の人(若年性を含む)やその家族に対する地域住民・各種団体等の幅広い人たちが一体的にサポートする仕組みづくりが必要である。	
【高齢者支援の相談窓口の強化・多職種の連携】	
(目的)	
・地域包括支援センター(以下「センター」という。)において、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のための援助を行う。	
・医療と介護の多職種が連携して情報共有するとともに、チームでアプローチするための仕組みづくりを進める。	
・本人の意思決定能力を踏まえた自己決定ができるよう、成年後見等支援センター等と連携を図る中で権利擁護支援を推進する。	
(成果)	
②センターの認知度が高まり(59.8%⇒61.7%)また、年間約24,000件の総合相談に対応している中、平成28年度より全センターに対して実施した行政評価を継続し、センターの質の向上及び平準化に向けて継続して取り組んだ。(目標指標C)	
③介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の開始に伴い、介護予防ケアプランの指針となるマニュアルを平成28年度に策定しており、センターによる同マニュアルに基づく適切なケアマネジメントを実施した。	
④医療・介護連携では、尼崎市医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)の開設、多職種連携ファイル(わたしファイル)の作成、在宅療養ハンドブックの発行など、その仕組みづくりを推進した。	
(課題)	
②センターでは、国基準人員配置とした平成27年度以降も相談・対応件数は増加・複雑化(平成27年46,938件⇒平成28年51,758件)し、加えて、平成29年11月からは、認知症に係る警察からの通報対応も行っており、業務負担が増加している傾向にある。	
③高齢者のより一層のQOL(生活の質)の向上に向け、更なるケアマネジメントの質の向上を目指す取組も進めていく必要がある。	
④医療・介護連携の仕組みを実効あるものとするために、専門職や市民への周知や啓発等を進めていく必要がある。	
【介護サービスの基盤整備と担い手づくり】	
(目的)	
・高齢者が安心して必要なサービスを受けることができるよう、国・県の補助制度を活用する中で、民間事業者による介護保険施設等の整備促進を図る。	
・元気な高齢者をはじめ幅広い世代の地域住民等が様々な福祉活動の担い手・支え手として活躍できるよう、その仕組みづくりや介護事業所等における福祉人材の確保に取り組む。	
(成果)	
⑤入所ニーズの高い特別養護老人ホームについては、平成28年度工事着工分(100床)が完成するとともに、介護付きの有料老人ホーム(特定施設・111床)についても工事着工に至るなど、一定の整備促進を図るとともに、質の確保については、サービス付高齢者向け住宅に対する立入調査の実施に向け、新たに「指導指針」を策定した。(目標指標D)	
⑥高齢者を支える担い手の裾野の拡大に向けた「生活支援サポーター」の養成研修を実施し315人が修了するなど、地域の支え合いの体制づくりに向けて、人材の育成に取り組むとともに、介護現場での就労促進に向けてハローワークと情報連携等を図った。(目標指標E)	
(課題)	
⑤⑥引き続き施設の量の確保を図り、施設入所の必要性が高い高齢者の増加(平成28年度310人⇒平成29年度383人)に対応するほか、介護人材の育成と確保に向けて、生活支援サポーター養成研修修了者を就労に結び付ける必要がある。	

平成30年度の取組	
【認知症に対する取組】	
①認知症に関する既存事業のより一層の関連付けに取り組み、各事業の効果的な推進を図る。	
【高齢者支援の相談窓口の強化・多職種の連携】	
②センターと基幹的機能を担う所管課が行う、センター運営評価において業務負担の状況把握と改善策などの検討を進める。	
③平成30年度よりモデル実施する気付き支援型(自立支援型)地域ケア会議の開催により、ケアマネジメントのあり方について研究を進めるとともに、平成29年度末に設立された「主任介護支援専門員連絡協議会」との連携を図りながら、ケアマネジメントにおける実務・中身について、介護支援専門員をはじめとする関係者の理解・浸透を図っていく。	
④高齢者自らが、生き方や暮らし方、さらには看取りのあり方などを考え、家族をはじめとする身近な人や支援する専門職とその情報を共有することの大切さの理解を深めるため、「在宅療養ハンドブック」等を活用して様々な団体等との協働により、医療・介護連携に係る市民啓発を進めていく。	
【介護サービスの基盤整備と担い手づくり】	
⑤特別養護老人ホームについては、引き続き定期的に新たな運営法人の募集を行い、民間主体の取組を促進するとともに、市有地の活用に取り組む。	
⑥ハローワークと連携し、市内事業所への求人情報の提供とともに研修修了者に対して求職登録の案内を行うほか、定期的に就労のための面接会等を開催していく。	

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目	
【高齢者支援の相談窓口の強化・多職種の連携】	
③平成30年度にモデル実施中の気付き支援型(自立支援型)地域ケア会議について、効果検証を行う中で、参加している専門職や対象者・開催回数等の拡大と、それに伴う運営手法の検討を進める。	

6 施策評価結果

・認知症サポーター数の拡大や初期集中支援事業等によって認知症に対する取組の充実が図られたが、高齢化の進展等を踏まえ、これまでの取組をさらに効果的に推進する必要がある。
・医療・介護連携では、多職種の関係者の参加の下で協議を重ねた結果、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、尼崎市医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)を開設することができた。今後においては、同センターの取組の効果検証を行う中で、着実に医療・介護連携を進めていく。
・ケアマネジメントのあり方については、高齢者の機能回復を図るとともに、高齢者ふれあいサロンなどの地域での社会参加を通じて、役割や生きがいをもって生活できる自立支援型のケアマネジメントに向けた研究を進める。